５　数値目標別進捗状況

１　『ひと』がいきいき

担当課	福祉保健部健康対策課						
指　標　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 (H27)	目標 達成度
公民館を単位として実施する健康教室に参加した市民の数	3,429人	4,676人	4,981人	4,548人	4,942人	4,050人	A
指標の説明	健康づくりに関する地域の力を高めるため、市内２７地区にある各公民館の参加人数が１５０人を超えることを目標とします。						

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

（取組状況）

健康に関する知識の普及や啓発を目的に、各公民館で、医師、保健師、栄養士等により健康教室を実施している。

（成果）

運動、食生活、心の健康の他、病態別（糖尿病、高血圧等）や薬の話など、幅広く知識を深めることができた。

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

目標値に到達している。

今後も公民館を中心に、地域に密着した健康づくりに取り組んでいく。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

１　『ひと』がいきいき

担当課	福祉保健部健康対策課						
指　　標　　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 (H27)	目標 達成度
1歳6か月児健康診査の受診率	95.5% (22.3.31現在)	97.6%	97.3%	96.1%	98.1%	100%	B
指標の説明	定期的に健康診査を受けることは、健康的な発育と発達だけでなく、育児不安の解消など総合的な母子保健施策につながることから、全ての対象児（医療機関で受診する児童を除く）が受診することを目標とします。						

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

（取組状況）

ごみ分別収集カレンダー＆健康ガイドに受診日、受診対象幼児の表示を行うとともに、1歳6か月児健康診査対象の全幼児に個別受診案内を送付し、受診勧奨を行った。

また、健診未受診幼児の保護者に対し、個別通知により次月の受診勧奨を実施した。

次月においても未受診の場合には、保護者に対してアンケートの送付を行い、未受診の理由、幼児の現状把握等の記入を求め、状況把握を行った。

（成果）

個別通知による受診勧奨の結果、受診につながった。

未受診児の保護者からのアンケート回答により、医療機関での経過観察中等、未受診児の状況が把握可能となり、それに応じた対応が可能となった。

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

ほぼ目標値に到達している。

健診未受診者からのアンケート返送が無い場合や返送されたアンケートの回答内容によっては電話及び訪問を行い、情報収集や受診勧奨等を実施した。

今後も長期療養のため医療機関で受診している幼児を除き、全ての幼児の受診を目指し受診を勧めていく。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

１　『ひと』がいきいき

担当課	福祉保健部健康対策課						
指　標　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 (H27)	目標 達成度
大腸がん検診の受診率	28.5%	28.7%	28.9%	28.9%	28.9%	50%	C
指標の説明	食生活の変化に伴い近年、大腸がんで死亡する人の割合が増加傾向にあります。（本市におけるがんの部位別死亡数では、肺がんに次いで第２位。女性では第１位） 大腸がん検診は、採便して医療機関に提出するだけの身体的負担のかからない手軽ながん検診であるため、受診の促進を図り、国の「がん対策推進基本計画」に定められた５０％を目標とします。						

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

（取組状況）

広報・ホームページ・健康ガイド等での啓発及び地区保健推進員や食生活改善推進員による地域での声かけ、公民館等でのあらゆる機会を通しての啓発を実施している。

また、国の「がん検診推進事業」を活用して４０歳、４５歳、５０歳、５５歳、６０歳のふしめ年齢の方を対象に無料クーポン券を対象者９，８０５人に送付した。

（成果）

受診率は平成２６年度と同じであるが、受診者数は２０人減少した。

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

平成２７年度も「がん検診推進事業」を活用して国の補助を受け、ふしめ年齢の方を対象に無料クーポン券を配布する。

地域での啓発を広めるため、地区保健推進員及び食生活改善推進員に対し研修を行い、自らも受診し、家族へ、仲間へ、地域へと普及活動に取り組めるよう支援していき、徐々に受診率を伸ばしていく。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

１　『ひと』がいきいき

担当課	福祉保健部健康対策課						
指　標　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 (H27)	目標 達成度
日本脳炎予防接種２期（対象年齢９歳～１３歳の間に１回接種）の接種率	44.9% (22.3.31現在)	71.2%	48.6%	48.0%	57.8%	80%	C
指標の説明	日本脳炎は、国内の発症率が著しく減少したことなどにより予防接種の積極的勧奨が差し控えられたため、抗体を持たない児童が増え、感染事例が発生した場合の流行が懸念されています。 ２００９年から新型ワクチンによる予防接種が定期接種として開始され、１期（生後１２ヶ月～９０ヶ月）と２期（９歳～１３歳）の両方を接種することにより、基礎抗体をほぼ定着できるといわれています。 このため、２期予防接種率を１期予防接種率と同程度の８０％まで向上させることを目標とします。						

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

（取組状況）

広報よなご、ホームページ及びごみ分別収集カレンダー＆健康ガイドに掲載し、周知を図ったほか、小学校を経由して対象児の保護者にチラシを配布し、接種勧奨を行った。

（成果）

保護者への受診勧奨のためのチラシが効果的で接種率の拡大が図られた。

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

引き続き、対象児の保護者にチラシを配布するなど接種勧奨を行い、接種率の向上を図る。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

１　『ひと』がいきいき

担当課	福祉保健部こども未来課						
指　　標　　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 （H27）	目標 達成度
保育所の入所待機児童数	32人	21人	56人	56人	63人	0人	D
指標の説明	少子化対策の一つとして、子どもを育てながら働き続けられる環境の整備が重要であるため、入所待機児童の解消を目標とします。						

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

私立認可保育所の改築により低年齢児の入所枠を３０人拡大するための施設整備を行い、さらに定員１８人の小規模保育事業所の新規事業開始に向けた施設改修に着手した。

また、既存の保育所において保育士を確保するなどして定員を超えた受け入れを行っているが、平成２６年１０月１日の待機児童調査の結果、６３人の待機児童が発生し、待機児童の解消には至らなかった。

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

米子市子ども･子育て支援事業計画により、保育所・認定こども園・小規模保育事業所等において平成２９年度までに年次的に供給量を増やし、潜在的なニーズを含めた低年齢児の保育需要に対応することで、待機児童を解消することとしている。

平成２７年度においては、小規模保育事業所４ヵ所の新規事業開始により５８人、既存の保育所･認定こども園の空き教室の活用等により７２人、さらに、私立認可保育所の創設に対する施設整備に補助することにより、低年齢児の入所枠を６０人拡大することとしている。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

１　『ひと』がいきいき

担当課	福祉保健部こども未来課

指　標　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 (H27)	目標 達成度
なかよし学級開設時間の延長学級数	5箇所	11箇所	23箇所	23箇所	23箇所	23箇所	A

指標の説明	放課後、児童に健全な育成環境と遊びの場を提供するとともに、男女ともに子どもを育てながら働き続けられる環境整備が重要です。 このため、すべてのなかよし学級（２３箇所）で、平日は放課後から午後５時、夏休みなどの長期休暇期間中等は午前８時３０分から午後５時としている開設時間を、いずれも午後６時まで延長することを目標とします。

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

平成２４年度当初より２３箇所すべてのなかよし学級で午後６時までの時間延長を開始したが、平成２６年度も引き続き午後６時までの開設時間の延長を実施することにより、５時以降も学童保育を希望する保護者のニーズに答えることができた。

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

平成２４年度当初より２３箇所すべてのなかよし学級で午後６時までの時間延長を実施できたことにより、平成２４年度で目標値を達成した。

平成２７年度から開設時間をさらに３０分延長することとしたため、そのための調整及び整備を行なった。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

１　『ひと』がいきいき

担当課	福祉保健部こども未来課						
指　標　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 (H27)	目標 達成度
なかよし学級の待機児童数	100人	122人	85人	39人	59人	0人	C
指標の説明	なかよし学級は、市内すべての小学校区に設置されていますが、入級希望者の増加とともに待機児童数も増えています。 このため、市内の民間の幼稚園や保育園等に待機児童の受入を依頼するなど新たな運営形態の整備により、待機児童の解消を目標とします。						

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

市内で放課後及び長期休暇中に児童を預かる「放課後児童クラブ」を実施する施設に対して運営費を助成することにより、なかよし学級に入級できない待機児童の受け皿としての環境整備に努めている。平成２５年度は８施設であったが、平成２６年度は１２施設となった。

しかしながら、就労等のため、放課後児童クラブの利用希望者は増加しており、なかよし学級の待機児童を減少させることにならなかった。

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

「放課後児童クラブ」を新たに開設しようとする民間事業者に対しても運営費を助成することにより、市内において「放課後児童クラブ」を実施する施設数の増加を促し、現在、市内で偏在するなかよし学級の待機児童の解消を図るための受け入れ環境の整備・充実を図っていく。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

１　『ひと』がいきいき

担当課	福祉保健部長寿社会課						
指　標　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 (H27)	目標 達成度
介護予防のための生活機能評価をした人の割合	80.0% (22.12.31現在)	78.0%	87.2%	70.8%	66.3%	85.0%	D
指標の説明	介護予防のための生活機能評価は、二次予防（要介護状態等となるおそれの高い状態にあると認められる高齢者を早期に発見し、早期に対応すること）で事業の対象者を把握するためのチェックリストです。各包括支援センター職員が生活機能評価の実施を図ることによって、年間１ポイントの上昇を目標とします。						

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

平成２６年度は前年度とは異なり、新たに６５歳を迎える方に生活機能評価を実施し、６６．３％の回収率となった。

※平成２５年度は、６５歳以上の認定のない方、要支援１、２の方及び要介護１、２の方に介護予防のための生活機能評価（チェックリスト）を含む日常生活圏域ニーズ調査を実施したため、７０．８％の回収率となった。

なお、平成２４年度は新たに６５歳を迎えた方及び平成２３年度の日常生活圏域ニーズ調査の未回収の方を調査対象とした。

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

平成２７年度は平成２６年度と同様に、新たに６５歳を迎える方への生活機能評価の実施となる。機能低下の早期発見はもとより、元気なうちからの介護予防の必要性も啓発していきながら、健康寿命の延伸に結び付けたい。

なお、調査対象者等が毎年度変更となってきたことから、数値目標の指標として適当か検討する必要がある。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

１　『ひと』がいきいき

担当課	福祉保健部長寿社会課						
指　　標　　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 （H27）	目標 達成度
介護予防･通所型運動機能向上事業の利用者数	360人 (22.12.31現在)	403人	476人	550人	620人	460人	A
指標の説明	生活機能の低下を防止し、高齢期を元気に過ごすためにフィットネスクラブなどで実施する「通所型運動機能向上事業（がいなみっく予防トレーニング）」の年間利用者数です。 介護予防健診で介護予防の必要な人を的確に把握し、利用促進を図ることによって、年間２０人の増加を目標とします。						

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

介護予防の啓発活動に伴い、高齢者の健康意識が高まってきている。そのため、高齢者が日常の運動の習慣づくりの第１歩として、本事業が良い機会となっており新規利用者が増加しているものと考えられる。

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

介護認定のない高齢者が、今後も出来る限り自立した生活を送るために、元気なうちから自身の健康づくりに努めるよう啓発していく。また、今後、高齢化が更に進展していく中、本事業の利用者も増加することが予想される。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

１　『ひと』がいきいき

担当課	福祉保健部長寿社会課						
指　標　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 (H27)	目標 達成度
地域健康づくりサポーターの人数	150人 (22.12.31現在)	250人	248人	346人	337人	300人	A
指標の説明	「よな GO!GO!体操」の普及や地域で健康づくり活動を実践する「健康づくりサポーター」を、包括圏域ごとに１０名程度増やしていくことを目標とします。						

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

各地域のイベントで「よな GO!GO!体操」の普及を図ったり、地域で集まって運動やレクリエーション、座談会などを定期的に行い、介護予防・健康づくりに取り組んでいる。特に、「いきいきサロン」、「やって未来や塾」等での地域活動においては継続的に運動を実践している。

健康づくりサポーター新規登録者は、サポーター同士の声かけにより若干名あるものの、既存のサポーターの高年齢化や家族介護等の理由により、辞退する者も年々出ている状況である。

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

保健推進員との連携や、健康づくりサポーターが知り合いなどに活動について普及していくこと、また、広報誌への掲載等で増員につながるよう努めていく。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

１　『ひと』がいきいき

担当課	福祉保健部長寿社会課

指　標　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 (H27)	目標 達成度
介護保険の居宅介護サービス利用率	78.6%	79.4%	80.5%	80.4%	82.2%	80.0%	A

指標の説明	介護保険サービス利用者全体に占める居宅介護サービス利用者の割合です。 介護が必要になっても、住みなれた地域で、できるだけ自立した生活を継続することができるよう、居宅介護サービスの充実を図ることによって、８０%を目標とします。

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

引き続き、入所系施設の整備を抑制する一方、通所介護サービス事業所の増加に伴い、居宅介護サービスの利用者が増加した。また、福祉用具・住宅改修サービスや地域密着型サービスの利用者の増加等の要因により、在宅サービスの実績増が見られた。

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

平成２７年度から２９年度の第６期介護保険事業計画及び平成３０年度から３２年度までの第７期介護保険事業計画の期間中に、在宅型の地域密着型サービスである看護小規模多機能型居宅介護を含めて小規模多機能型居宅介護事業所の整備に努め、在宅サービスの充実を図ることにより、居宅サービスの割合が継続維持されることを目標とする。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

１　『ひと』がいきいき

担当課	福祉保健部長寿社会課

指　　標　　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 (H27)	目標 達成度
地域包括支援センター相談件数	33,000件 (22.3.31現在)	39,497件	41,943件	43,058件	40,087件	45,500件	C

指標の説明	高齢者の在宅生活を支援するための総合相談機関である地域包括支援センターへの住民からの年間相談件数を表します。 高齢化の進行に伴い、更なる潜在的なニーズの増加が見込まれることから、ひと月あたり１００件程度の増加を目標とします。

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

民生委員定例会等への参加や広報誌・ホームページへの掲載、配布物などで包括支援センターの周知を積極的に行い、地域における高齢者の相談窓口として認知度が高まってきた。

また、日常生活圏域ニーズ調査結果などに基づき、高齢者宅への訪問相談を実施したことにより、地域包括支援センターを認知していなかった高齢者や、敷居が高いと感じていた高齢者からの相談機会が確保できた。

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

広報紙や市ホームページ等において、継続的に役割をアナウンスしていくとともに、毎年実施する高齢者実態調査時に併せて地域包括支援センターの周知を行うこととする。

また、介護予防講座の実施等、地域活動への積極的な参加により、さらに地域包括支援センターが身近な存在となっていくよう努める。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

１　『ひと』がいきいき

担当課	福祉保健部長寿社会課

指　標　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 (H27)	目標 達成度
物忘れ検査を受けた人の数	700人 (22.3.31現在)	769人	1,316人	2,065人	2,927人	2,200人	A

指標の説明	介護予防のための生活機能評価で認知症の症状があるとされた人を対象に地域包括支援センターが実施する「物忘れ検査」を受けた人の数です。 各地域包括支援センターが訪問等を行い、ひと月あたり３０人の増加を目標とします。

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

タッチパネル検査、生活支援アンケートや訪問等のアプローチにより、物忘れ検査を合計８６２人に実施した。累積では２，９２７人となった。

日常生活圏域ニーズ調査の結果や家族からの個別相談により、地域包括支援センター職員が家庭訪問等を実施し、認知症の早期発見に取り組んだ。

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

認知症の早期発見のために、高齢者の集いやサロン・イベント等の機会を捉え、タッチパネル検査等を受けるよう、認知症理解の啓発を通して実施を促していく。

また、本人や家族等に生活支援アンケートを活用してもらい、認知症の早期発見に取り組んでいきたい。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

１　『ひと』がいきいき

担当課	福祉保健部長寿社会課						
指　　標　　名	基 準 値 H21orH22	H23 年度 実 績 値	H24 年度 実 績 値	H25 年度 実 績 値	H26 年度 実 績 値	目 標 値 （H27）	目 標 達成度
認知症サポーターの登録者数	2,000 人 (22.12.31 現在)	3,888 人 (24.3.31 現在)	6,957 人 (25.3.31 現在)	8,956 人 (26.3.31 現在)	10,669 人 (27.3.31 現在)	7,000 人	A
指 標 の 説 明	それぞれの地域で、認知症を理解し、自分でできる範囲で支援活動を行う「認知症サポーター」の延べ登録者数です。 認知症高齢者を支えていく身近な環境づくりを進めるため、 １，０００人ずつ増やしていくことを目標とします。						

【H26 年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

平成２６年度中の認知症サポーター養成講座の実施回数は４７回、受講者数は１，７１３人であった。

教育機関での実施は、小学校で１２回、中学校で１回、高校で１回であった。

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

“認知症になっても安心して暮らせる米子市”を目指して、今後も継続して地域・学校・職場での「認知症サポーター養成講座」を実施していく。

市広報や市ホームページ等で啓発しながら、推進していく。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

１　『ひと』がいきいき

担当課	総務部防災安全課						
指　　標　　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 (H27)	目標 達成度
自主防災組織の結成率	35%	38%	45%	51%	54%	50%	A
指標の説明	地域住民による「自主防災組織」の結成状況を表します。（自治会加入世帯数に対する自主防災組織の構成世帯数の割合） 市域の広範囲にわたって災害が発生した場合、救急、救助、消火などの活動については、地域住民による行動が重要となるため、結成率を５０%まで引き上げることを目標とします。						

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

各地区を回り、自主防災組織結成の呼びかけを行った。

防災資機材整備や防災訓練等の実施において補助を行い、ソフト面・ハード面の充実を図った。

平成２６年度中に新たに８団体が結成し、合計２１３団体となった。

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

引き続き、各地区を回り、自主防災組織結成の呼びかけを行う。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

１　『ひと』がいきいき

担当課	総務部防災安全課						
指　　標　　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 （H27）	目標 達成度
消防団員数	516人	525人	517人	512人	512人	530人	C
指標の説明	毎年１月１日時点における米子市消防団の団員数の状況を表します。 消防体制の充実・強化を図るため、条例で定めた消防団員の定員を充足させる必要があることから、消防団員数の１４人増を目標とします。						

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

・平成２６年度は４月１日時点では前年比３名減の５０３人となった。自治会への働きかけや地域のイベントへの消防団としての参加等を通じて分団ごとに様々な取組をおこなったものの、高齢者を中心に３名の減員となった。

・少年消防クラブを発足し、若年層への防災教育や消防団活動への理解を深め、将来の団員確保に向けての活動を行った。

・春と秋の火災予防運動期間中に、各消防団が注意喚起をうながすため、消防車両等を活用した夜回りなどの活動をおこない、地域防災の要としてその存在をアピールするとともに、住民の不安払拭に貢献した。

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

団員数が伸び悩んでいるため、地域ごとに効果的な勧誘方法を検討する必要がある。

１　自治会へのかかわりや自主防災組織との連携をすすめることによる消防団の重要性の認識をたかめること

２　女性消防団の地域での防火教室の実施や救命救急活動を推進することによる消防団活動全体の認知度及び信頼の向上

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

１　『ひと』がいきいき

担当課	総務部防災安全課						
指　　標　　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 (H27)	目標 達成度
公共避難施設（昭和５６年以前に建築）の耐震調査実施率	93%	93%	93%	93%	97%	100%	B
指標の説明	公共避難施設として使用される公共建築物のうち、昭和５６年の耐震設計基準改正以前に建築されたものの耐震調査実施状況を表します。 災害発生時には公共施設を避難所として使用するため、これらの安全を確保する必要があることから、すべての対象施設の調査を行うことを目標とします。						

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

加茂体育館と住吉体育館において実施。

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

各施設担当課において、順次実施していく。

（現在の進捗状況５９／６１）

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

１　『ひと』がいきいき

担当課	総務部防災安全課						
指　標　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 (H27)	目標 達成度
交通事故発生件数	539件 (H22.1～ H22.12)	514件 (H23.1～ H23.12)	427件 (H24.1～ H24.12)	445件 (H25.1～ H25.12)	389件 (H26.1 ～ H26.12)	512件	A
指標の説明	交通安全施設の整備や交通安全意識の高揚、交通安全教育の推進など交通安全対策に努め、交通事故の発生件数を５%減らすことを目標とします。						

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

交通安全教育と啓発活動の推進については、地域社会全体で取り組まなければならない課題であり、市民、行政、警察その他関係機関及び団体が連携、協力しながら交通安全運動をはじめとする様々な活動を行った。

交通安全施設の整備及び交通規制については、地域住民の要望を受け、米子警察署、道路管理者及び交通ボランティア等と協議しながら、効果的な事業実施に努めた。

また、交通事故における被害者の経済的負担の軽減と救済を図るため、交通災害共済事業への加入促進に努めた。

交通事故の発生件数は、Ｈ２５年度は増加したものの、Ｈ２６年度は再度、減少に転じており、このまま減少していくよう引続き活動を継続していく。

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

「交通安全の環境づくり」に向けた取り組みについては、全体的には概ね計画どおり順調に進捗したといえる。

交通安全対策は、「くるま社会」の進展、高齢化社会の進行、経済活動の活発化など道路交通を取り巻く情勢の変化が進む現代において、強力に推進する必要があるため、今後も、啓発活動及び広報活動を継続的に実施し、市民の交通安全に対する意識の高揚を図ることによって、更なる交通事故の減少につなげていく必要がある。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

２　『こころ』がいきいき

担当課	総務部男女共同参画推進課						
指　　標　　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 (H27)	目標 達成度
審議会等委員に占める女性の割合	30.6%	31.4%	30.7%	31.6%	32.0%	40.0%	C
指標の説明	「米子市男女共同参画推進計画」、「米子市審議会等委員選任基準」により、審議会等を構成する委員の男女のいずれか一方が４０％未満とならないよう定めています。 この基準を達成するため、女性委員の登用を積極的に働きかけることによって、４０％まで引き上げることを目標としています。						

【H26年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】

- **審議会等委員選定時、所管課において選任基準チェックシートを使用し適合状況を確認している。**
- **米子市女性人材バンク登録者を積極的に登用するよう所管課に周知啓発している。**
- **米子市女性人材バンク登録者は増加傾向にある。**

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

- **女性の登用率は、なかなか目標率に達していない状況が続いている。目標を達成している審議会もある中、女性登用率が少ない審議会が固定化している状況もあるので、対象の所管課に対して効果的な啓発を行っていきたい。**
- **女性人材バンクの充実に向け、登録者の人材育成のための研修も必要である。**

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

２ 『こころ』がいきいき

担当課	教育委員会生涯学習課

指　標　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 (H27)	目標 達成度
図書館の年間個人貸出冊数	37.3万冊 (21.4.1.～22.3.31)	42.2万冊	21.4万冊	42.4万冊	62.1万冊	45万冊	A

指標の説明	生涯学習や情報提供、さらには子どもの読書を支える拠点としての役割を担う図書館において、多種多様な市民ニーズに応えた図書・資料を提供し、年間貸出冊数を、現状の２０％以上増やすことを目標とします。

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

（取組状況）

図書資料の充実に努めるとともに、各コーナー（法律情報、健康情報、ビジネス支援等）にテーマに関連した本を集めて展示を行なった。子ども読書イベントやリニューアルオープンして初めての図書館まつり、主催・共催の各種講演会等を開催し、図書館の利用促進を図った。

（成果）

リニューアルオープン以降、個人貸出利用人員、貸出利用冊数ともに旧図書館の１．５倍程度を維持し、年間個人貸出冊数は目標値を大きく上回った。

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

今後も貸出冊数を維持できるよう、計画的に図書資料の充実を図るとともに、ホームページや図書館だより等により広報に努め、新しい利用者の掘り起こしに努める。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

２ 『こころ』がいきいき

担当課	教育委員会文化課

指　標　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 (H27)	目標 達成度
歴史関係施設年間利用者数	13,000人	21,317人	22,997人	19,426人	17,078人	23,000人	C
指標の説明	山陰歴史館、福市考古資料館・埋蔵文化財センター、上淀白鳳の丘展示館の入館者数及び講座、講演会などへの参加者数を合算したものです。 各施設での常設展示、企画展示や体験学習、出前講座などの活用事業を実施することにより、基準値より１万人増やすことを目標とします。						

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

山陰歴史館においては、教育普及事業は利用者がほぼ横ばいであったものの、企画展、常設展ともに来館者が減少し、トータルでの施設利用者数は減少した。これは、特に企画展が平成25年度と比べ一般の興味を引くものがなかったと考えられる。福市考古資料館・埋蔵文化財センターについては、夏休みを中心にしたなかよし学級２３校への古代体験（勾玉づくりなど）などの出前講座利用者及び福市考古資料館常設展観覧者が増加したが、共催展示の来館者や大学などの施設利用者が減少し、全体では減少となった。上淀白鳳の丘展示館ではよどえ古代まつり、ミニ企画展、他施設との共催展示、彼岸花プロジェクト、よどえトークプレイスなどの各種イベントの開催や伯耆古代の丘周辺の史跡案内の随時対応などを行ったりして利用者の増加を図ったが、常設展の来館者が減少したため、結果としては減少となった。なお、歴史関係施設の小中学校の利用促進のため社会科担当者会、校長会等の場でＰＲや公民館利用への働きかけに努めている。

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

山陰歴史館、福市考古資料館・埋蔵文化財センターについては、常設、企画展示の充実を図るとともに、友の会、アンケートなどを通して利用者ニーズの把握に努め、新たなソフト事業展開に活かすことが必要である。また、レファレンスサービスの充実、事業周知のさらなる促進などを行うことが求められる。上淀白鳳の丘展示館に関しては、周辺の文化財を活用したイベントの開催、史跡案内などのきめ細かな対応を行い、ソフト事業のさらなる展開を図ることと、妻木晩田遺跡との連携を深め、伯耆古代の丘一帯の活用を図る必要がある。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

３ 『ふるさと』がいきいき

担当課	市民環境部環境政策課

指　標　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 (H27)	目標 達成度
市内一斉清掃の延べ参加人数	77,089人 (23.1.1現在)	79,057人	80,193人	78,508人	78,287人	79,000人	B

指標の説明	近年、減少傾向が見られる市内一斉清掃の延べ参加人数について、ボランティア清掃の促進など市民の環境美化意識の高揚を図ることによって、ひとりでも多く増やすことを目標とします。

【H26年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】

平成２６年度の市内一斉清掃の参加人数は、平成２２年度より１，１９８人(約１．６％)増加しているが、平成２５年度と比較すると２２１人（約０．３％）減少した。平成２７年度目標値の79,000人に対しては７１３人下回り、目標を達成していない。

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

きれいな住みよいまちづくり活動の一環として、米子市環境をよくする会が主催する市内一斉清掃に地域から多数参加いただくように周知啓発を行い、ボランティア意識の高揚を図る。

- **一斉清掃実施前に市内の小中学校全校生徒にボランティア袋を配布し学校を通して周知を図ることにより、各家庭からの積極的な参加を促す**
- **広報よなご、米子市ホームページ等の情報媒体を利用した情報提供、啓発**
- **ごみ情報誌「よなごみ通信」の発行（年１回）による情報提供、啓発**

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

３ 『ふるさと』がいきいき

担当課	市民環境部環境政策課						
指　標　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 (H27)	目標 達成度
環境美化推進区域の指定又は区域拡大	１区域 (23.1.1現在)	１区域	２区域	２区域	３区域	４区域	B
指標の説明	「きれいな住みよいまちづくり」を推進し、環境美化意識の一層の向上を図るため、２年に１区域程度の割合で、環境美化推進区域の新規指定または既存区域の拡大を行うことを目標とします。						

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

１区域（米子水鳥公園周辺）を新規指定した

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

平成２７年度　・１区域（区域未定）新規指定を検討

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

３　『ふるさと』がいきいき

担当課	市民環境部環境政策課						
指　標　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 (H27)	目標 達成度
平成１９年度を基準としたごみの削減率	5.2% (H22.3.31現在)	5.3%	6.3%	7.0%	9.4%	5.2%	A
指標の説明	平成１９年度のごみ処理有料化を契機に、ごみの排出量は年々減少しています。 今後も、ごみの排出抑制を市民や事業者に働きかけ、更なる削減率の向上を目指します。						

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

平成２５年度に引き続き、生ごみ減量化の取り組みとして、生ごみ処理機等の購入費の助成及びダンボール堆肥の講習会、サンプル配布等を実施した。

また、ごみ情報誌の「よなごみ通信」を発行し、ごみの排出抑制等の啓発に努めるとともに、「ごみの減量・リサイクルなどに関するアンケート調査」を行い、必要な情報収集に努めている。

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

平成１９年度に実施したごみ有料化の効果を維持するため、次の取り組みを実施することにより、更なるごみの減量化を図る。

- **自治会、リサイクル推進員等と連携した、地域におけるごみの発生・排出抑制の啓発活動の推進**
- **マイバッグ運動の促進、ノーレジ袋デーなどの広報**
- **生ごみ処理機等の購入費の助成及びダンボール堆肥の普及啓発**
- **ごみ情報誌「よなごみ通信」、「ごみ分別収集カレンダー」等による分別ルールの周知・情報提供・啓発**

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

３　『ふるさと』がいきいき

担当課	市民環境部環境政策課						
指　標　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 （H27）	目標 達成度
ごみのリサイクル率	21.4% (H22.3.31現在)	19.4%	19.1%	19.5%	19.2%	22.5%	D
指標の説明	ごみのリサイクル（再使用及び再生利用）率を今後も維持していくため、分別収集や資源ごみ回収運動などを継続的に推進することによって、現状からさらに１．１ポイント向上することを目標とします。						

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

自治会、リサイクル推進員等と連携して、地域における分別指導・啓発によるリサイクルの推進を図った。また、本年度から小型家電リサイクルに取り組んだが、平成２５年度と比較して０．３ポイント低下し、平成２７年度の目標値の２２．５%は達成できなかった。

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

次の取り組みを実施することにより、ごみの減量化及びリサイクル率の向上を図る。

- **ごみ情報誌「よなごみ通信」、「ごみ分別収集カレンダー」等による分別ルール、小型家電リサイクルの周知・情報提供・啓発**
- **資源ごみ回収運動推進事業（奨励金の交付）の実施・啓発**
- **自治会、リサイクル推進員等と連携した、地域における分別指導・啓発**
- **生ごみ処理機等の購入費の助成及びダンボール堆肥の普及啓発による可燃ごみの削減**

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

３ 『ふるさと』がいきいき

担当課	下水道部下水道企画課						
指　標　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 （H27）	目標 達成度
下水道処理人口普及率（公共下水道事業及び農業集落排水事業）	73.7% (H23.3.31現在)	74.6%	75.6%	76.4%	76.3%	78.7%	C
指標の説明	本市の行政人口のうち、下水道施設（公共下水道事業及び農業集落排水事業）を使用できるようになった市民の割合を表します。 公共下水道の計画的な整備を進めることにより、５．０ポイント増やすことを目標とします。						

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

・ ４４．９ha（ヘクタール）の地区を公共下水道で整備した。

・ 整備状況として、公共下水道事業は昨年度より０．５ポイント増加しているが、農業集落排水事業においては０．６ポイント減少しており、合計として０．１ポイント減少した。

農業集落排水事業においては、既に事業完了しており、整備指標の積算方法を変更したことにより、数値が減少した。

・ 公共下水道事業の更なる進捗を図るため、計画的に整備を進める予定としている。

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

・ 公共下水道整備を計画的に進め、下水道処理人口普及率の更なる向上に努める。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

３　『ふるさと』がいきいき

担当課	下水道部下水道営業課						
指　標　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 (H27)	目標 達成度
水洗化率	84.6% (H22.3.31 現在)	86.7%	87.3%	87.3%	88.1%	86.0%	A
指標の説明	汚水処理施設が使えるようになった市民のうち、水洗便所に改造し、汚水処理施設に接続した市民の割合を表します。 市民への普及活動を推進し、毎年０．３ポイント増やすことを目標とします。						

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

戸別訪問や工事説明会時に水洗化の接続指導を行うとともに、排水設備工事融資あっせん制度の周知を図ったほか、市外の家屋所有者に対する郵送による接続指導等を実施した。

未接続台帳については、定期的に未接続理由等の調査を行なったほか、新たに浄化槽設置の有無及び種類を追加した。

また、「よなごの下水道」第２号の発刊や市報、市ホームページ並びに県、日本下水道協会と連携した「よなご環境フェスタ」へのブース出展等による下水道の広報啓発を行なった結果、水洗化率は前年度比で０．８％向上し、目標は達成した。

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

未接続家屋に対しては、引き続き、継続的かつきめ細やかな接続指導を計画的・効率的に実施していくとともに、未接続理由等の調査を行ない、未接続台帳の整備を定期的に行なう。

また、市報、市ホームページの活用や関係機関と連携したイベントなど、積極的な広報啓発を行い、下水道事業に対する理解の促進を図っていく。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

４　『あした』がいきいき

担当課	経済部農林課						
指　標　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 （H27）	目標 達成度
多様な担い手の数	113 経営体	117 経営体	115 経営体	125 経営体	129 経営体	133 経営体	B
指標の説明	農業の発展のため、法人・大規模農家・認定農業者・新規参入者・集落営農組織など多様な担い手を育成する必要があることから、毎年４経営体ずつ増やすことを目標とします。						

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

認定農業者の更新の支援や新規認定の相談対応、新規就農の支援等に取り組んだ。

認定農業者については更新見送り者がいたこともあり減少したが、新規就農者については、関係機関との連携した取組や支援事業の実施により順調に増加することができた。

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

認定農業者の更新支援や新規認定・集落営農・法人化等の相談に対し、引き続き関係機関と連携して対応する。また、新規就農者の認定や企業参入の受入れを推進する。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

４ 『あした』がいきいき

担当課	経済部農林課						
指　標　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 (H27)	目標 達成度
耕作放棄地解消面積	－	8.19ha	10.01ha	17.78ha	18.19ha	25ha	B
指標の説明	農地の保全と農業の持続性を図るため、耕作放棄地の削減に努める必要があることから、毎年５ｈａの解消を目標とします。						

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

米子市耕作放棄地再生利用対策事業を実施し、平成２６年度は約０．４１ｈａの耕作放棄地の解消を行い、事業開始後累計で約１８．１９ｈａの解消となった。

また、地域における耕作放棄地解消の取組を進めるため、弓浜６地区の遊休農地対策協議会に対し補助を行った。

解消面積

Ｈ２３	Ｈ２４	Ｈ２５	Ｈ２６	計
８．１９ｈａ	１．８２ｈａ	７．７７ｈａ	０．４１ｈａ	１８．１９ｈａ

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

今後も関係機関と連携し、新規就農者や新規参入企業、規模拡大を目指す農業者等に対し、耕作放棄地の利用調整を積極的に実施するとともに、米子市耕作放棄地再生利用対策事業等を実施し、耕作放棄地の解消促進を図る。また、耕作放棄地の有効利用の方策を米子市遊休農地対策協議会、米子地域耕作放棄地対策協議会等において検討する。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

４　『あした』がいきいき

担当課	経済部農林課						
指　標　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 (H27)	目標 達成度
農地の流動化面積	401ha	461ha	491ha	532ha	543ha	580ha	B
指標の説明	担い手農家の規模拡大や農地の有効利用のため、農地の流動化を推進することにより、毎年３０ｈａ増やすことを目標とします。 ※流動化面積・・・農地の売買・賃借等で権利異動した面積を表します。						

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

平成２６年１２月３１日現在、流動化面積

新規　６６９件　１，８７３筆　２１３ｈａ

再設定　９９０件　２，１１９筆　２９６ｈａ

転貸　８７件　２５５筆　３４ｈａ　合計５４３ｈａ　（１１ｈａ増）

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

今後も引き続き、利用権設定促進事業や農用地利用集積円滑化事業、農地中間管理事業により農地の利用集積を推進する。また、担い手規模拡大促進事業等により認定農業者等の担い手に対し助成を行い目標の達成を目指す。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

４　『あした』がいきいき

担当課	経済部商工課						
指　　標　　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 （H27）	目標 達成度
中心市街地商店街空き店舗への出店数	－	７店舗	１７店舗	２３店舗	２９店舗	２５店舗 （累計）	A
指標の説明	空き店舗に出店する商業者等への支援、新規商業参入者の支援を行うことにより、年間５店舗の出店を目標とします。						

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

「にぎわいのある商店街づくり事業補助金」制度を利用して、飲食店等４店、「新規商業者参入支援事業」により２店、計６店の出店があった。

Ｈ２５年度　　２３店舗

Ｈ２６年度　　６店舗　　合計　２９店舗

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

引き続き、補助制度の周知に努めるとともに、商店街連合会、米子商工会議所などの関係団体と連携し、出店を希望するものに対して助言を行って出店しやすい環境整備に努め、目標値を上回ることを目標とする。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

４　『あした』がいきいき

担当課	経済部商工課						
指　　標　　名	基 準 値 H21orH22	H23 年度 実 績 値	H24 年度 実 績 値	H25 年度 実 績 値	H26 年度 実 績 値	目 標 値 （H27）	目 標 達成度
工場等の新増設件数	－	３件	５件	７件	８件	５件	A
指 標 の 説 明	産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図るため、地元企業の工場等の新増設に伴う設備投資や新規雇用への支援を行うもので、年間１件の新増設を目標とする。						

【H26 年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

米子市企業立地促進補助金、米子市企業立地促進資金融資制度の活用により１件の増設があり、それに伴って３８人の新規雇用が見込まれる。

Ｈ２３年度　３件

Ｈ２４年度　２件

Ｈ２５年度　２件

Ｈ２６年度　１件

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

補助制度の活用を周知するため、商工団体及び工業団地組合への周知に加え、市のホームページ及び県の企業支援サイトへの掲載等によるＰＲを行っている。

また新増設についての相談や情報があれば、直接その企業へ補助制度の活用についての説明を行うとともに、必要に応じて新増設にあたって、関係機関との調整など側面的支援を行って、新増設を支援している。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

４　『あした』がいきいき

担当課	企画部地域政策課						
指　標　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 (H27)	目標 達成度
中心市街地の歩行者･自転車通行量	15,602 人	―	―	―	13,759 人	15,620 人	D
指標の説明	中心市街地に、どの程度にぎわいがあるのかを、調査地点１５箇所における歩行者･自転車通行者数の１１月の休日と平日の合算値（２日分）で表します。 平成３０年の予測値（平成２０年度から２５年度までの実績値より算出した近似値（累乗近似））１５，３００人の約２％増を目標とします。						

【H26年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】

１期中心市街地活性化基本計画の計画期間が平成２６年３月で終了したことに伴い、２期中心市街地活性化基本計画（計画期間 平成２６年４月から平成３１年３月）を策定した。

２期計画の策定にあたり、取組の効果をより適格に把握するため、調査ポイントを１９箇所から１５箇所に見直しを行った。

中心市街地活性化基本計画に基づき活性化を推進するため、行政事業としては、改修後の公会堂、図書館の利用促進を図るとともに、空き店舗に出店する事業者へ助成（４店舗の新規出店）、チャレンジショップの実施（新規入店１店舗、継続２店舗）、ブロガーを活用したまちなか情報や中心市街地のイベントなどの情報発信に取り組んだ。また、民間事業では、にぎわい市・戸板市の開催などに取り組むと共に、基本計画に掲げる事業の推進を契機に賑わい創出のイベント等が発展的・継続的に実施されているが、通行量の減少傾向になかなか歯止めかからない状況である。

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

空き店舗を活用した店舗誘致や出店促進を支援する「にぎわいのある商店街づくり事業」や新生米子市立図書館の運営、まちなか散策コースの整備、プロガーを活用したまちなかの情報発信などにより、通行量の増加を図ります。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

４　『あした』がいきいき

担当課	企画部地域政策課						
指　標　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 (H27)	目標 達成度
中心市街地の居住人口	－24人 (H21～24平均)	―	―	―	19人	プラス (H26～27平均)	A
指標の説明	中心市街地が暮らしやすいまちになっているかどうかを、居住人口の社会増減数で表します。 平成２１年度から２４年度の社会増減の平均が２４人の減であることから、平成２６年度と２７年度の平均をプラスにすることを目標とします。						

【H26年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】

１期中心市街地活性化基本計画の計画期間が平成２６年３月で終了したことに伴い、２期中心市街地活性化基本計画（計画期間 平成２６年４月から平成３１年３月）を策定した。

２期計画では、まちなか居住の取組の効果を直接的に捉えることができるように、指標を見直し、「人口の社会増減」を設定した。

中心市街地活性化基本計画に基づき、行政では、市外からの移住誘導策としてお試し住宅の運営、空き家の情報発信、民間では、ＥＶカーシェア事業（１台）や超小型モビリティ導入実証実験事業（２台）、生活支援サービス実施などに取り組んできた結果、平成２６年度は人口の社会増に転じるなど、一定の効果が現れ始めている。

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

中心市街地の高い機能性や利便性を情報発信することにより、民間共同住宅の建設を促すとともに、小規模な企業の進出を誘導する施策により、空き家、空き店舗を活用した雇用の場の確保を推進し、職住が近接した環境を整えることに務めます。

また、生活利便性やまちの機能性、暮らしの快適性の向上を通じてまちなか居住の魅力増進に取り組むとともに、住宅物件の情報や、高い利便性を生かしたまちなか居住のライフスタイルに関する情報の発信に努めることにより、中心市街地への転入を促し、中心市街地からの転出を抑制します。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

４　『あした』がいきいき

担当課	経済部経済戦略課						
指　標　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 (H27)	目標 達成度
地元企業の産学金官連携事業の数	17件	20件	23件	25件	28件	27件 (累計)	A
指標の説明	財団法人鳥取県産業振興機構との連携によって、産・学・金・官連携事業の推進に取り組んでおり、新規連携事業を、年間２件程度増やすことを目標とします。						

【H26年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】

鳥取県、鳥取県産業振興機構、鳥取県産業技術センター、鳥取大学、米子高専等と連携し、「とっとりバイオフロンティア」の活動、運営等が円滑に行えるよう積極的に協力し、新産業創出や市内産業の高付加価値化を目指すとともに、鳥取大学産学・地域連携推進室西部連携会等に参加し、情報交換や意見交換を深めることにより、地元企業の産学金官連携事業の推進を行った。

鳥取県産業振興機構連携創出新規事業件数　３件

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

鳥取大学産学・地域連携推進室西部連携会等に参加し、情報交換・意見交換を行うと共に、鳥取県産業振興機構配置専任職員を中心に地元企業や関係機関との連携を密にし、産学金官連携による新規事業の創出を図る。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

４ 『あした』がいきいき

担当課	経済部経済戦略課						
指　標　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 (H27)	目標 達成度
とっとりバイオフロンティア入居企業数	－件	３件	３件	４件	４件	４件	A
指標の説明	とっとりバイオフロンティア実験室入居企業として、バイオテクノロジー関連企業を、４社誘致することを目標とします。						

【H26年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】

とっとりバイオフロンティアの事業運営委員会、管理・事務部会、研究・企画部会等に参画するとともに、鳥取県、鳥取大学、鳥取県産業振興機構等と連携し事業の円滑な推進を図った。

とっとりバイオフロンティア実験室入居数　４社

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

鳥取県、鳥取大学、鳥取県産業振興機構等と連携を図り、事業進捗による成果をもとに関連企業へ入居促進を働きかけ、実験室入居企業４社の維持を目標に推進していく。また、鳥取大学や入居企業と繋がりのあるバイオテクノロジー関連企業を中心に情報収集等を行い、企業誘致に繋げていく。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

４　『あした』がいきいき

担当課	経済部経済戦略課						
指　標　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 (H27)	目標 達成度
新規農商工連携・６次産業化取組み件数	－件	２件	５件	７件	７件	10件 (累計)	B
指標の説明	農業者等自らが加工・製造・流通・販売まで主体的に取り組む６次産業化や農林水産業と商業･工業が連携して商品開発等に取り組む農商工連携による新たな事業への取組み（補助制度を活用するもの）が、年間２件程度行われることを目標とします。						

【H26年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】

新規取組事業者に対し、６次産業化（農商工連携）推進プラン作成のサポートを行った。また､審査会で認定されたプランの実施事業者に対する事業計画の実現を支援するための６次産業化推進事業補助金について､継続して取り組んでいる事業者に対して６次産業化推進事業補助金を交付し、農商工連携・６次産業化の推進を図った。

６次産業化推進事業補助金交付件数

・農家が取り組む６次産業化推進事業　新規　０件　　継続　２件

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

６次産業化又は農商工連携による取組を考えている事業者等を発掘していくと共に､６次産業化又は農商工連携による取組に対して支援することにより、元気な農林漁業者等を育成し、地域における農林水産業の振興及び地域経済の活性化を図るため､年間２件以上の新規取り組みを目標に推進する。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

４　『あした』がいきいき

担当課	経済部観光課						
指　標　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 (H27)	目標 達成度
米子・皆生温泉周辺の観光客入込み客数	139.7 万人 (22.3.31現在)	163.9 万人	178.6 万人	153.6 万人	139.4 万人	150万人	D
指標の説明	鳥取県観光客入込動態調査に基づく米子･皆生温泉周辺の観光客入込み客数。 広域観光の推進や皆生温泉の観光的魅力の情報発信の充実などにより、過去１０年間の最高値と同レベルまで回復することを目標とします。						

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

①　米子市観光協会、皆生温泉旅館組合、とっとりコンベンションビューロー等と連携して、観光資源の整備と活用、コンベンションの誘致と利用促進を図った。

②　鳥取道・松江道の開通や米子鬼太郎空港へのスカイマークの就航による山陽や北関東方面からの観光誘客の促進に取り組んできた。

③　皆生温泉の活性化として、米子市、鳥取県、皆生温泉旅館組合で共同実施している「皆生温泉にぎわい創出事業」による温泉地の魅力向上、滞在促進、情報発信等の事業に取り組みながら、宿泊の増加を目指してきた。

④　広域観光連携の促進として、中海・宍道湖・大山圏域市長会や各種協議会等において、地域間交流イベントの推進により、圏域の交流人口の拡大を図るほか、エコツーリズム、スポーツツーリズムを活用した滞在型観光の推進に努めてきた。

⑤　地域振興の推進として、がいな祭、トライアスロン、皆生・大山シートゥーサミットへの支援に加え、４年ぶりにどらドラパーク米子市民球場で行われたプロ野球セ・リーグ公式戦広島東洋カープ対阪神タイガースの開催を支援した。また、米子映画事変などのイベントや新たなポップカルチャー関連イベントを集約したヨナゴワンダーを市民との協働により開催し、地域の新たなにぎわいの創出に努めた。

【実績】

平成２６年米子・皆生温泉周辺の観光客入込み客数（平成２６年１月～１２月実績）は、出雲大社の遷宮効果が薄れたこと、スカイマークの減便、貸切バスの運賃値上げなどの要因により、前年に比べ１４．２万人減少した。

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

①　「米子だ！皆生温泉だ！５万人誘客事業」として、宿泊を伴う個人旅行客に対し、１，０００円の地域内商品券を配布し、旅行客の誘客と地域内での消費喚起を図る。

②　「アニメを生かしたツアー誘致事業」として、県、県内の市町村、ＪＲ西日本との共同で名探偵コナンのミステリーツアーを実施する。

③　「皆生温泉まちあるき環境整備事業」として、米子市観光センター及びその周辺道路の整備に向けて、皆生温泉のグランドデザインの策定を支援する。

④　「地域おこし協力隊活用事業」として、ポップカルチャー・ＳＮＳを活用した独自のインターネットによる情報発信を展開する。

ーなど、米子・皆生温泉周辺の観光客入込客数の増加に向けた方策を行っていく。

また、広域的な連携を推進し、山陰観光の宿泊拠点都市として、滞在型観光を推進する。エコツーリズム・スポーツツーリズムを推進すると同時に、米子がいな祭などの大型イベントを開催することで、交流人口の拡大を図るとともに、米子ソウル便、ＤＢＳクルーズフェリー、大型クルーズ客船を中心に、訪日外国人の誘客に努める。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

４　『あした』がいきいき

担当課	経済部観光課						
指　標　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 （H27）	目標 達成度
皆生温泉宿泊者数（入湯税対象者数）	43万人 (22.3.31現在)	43.5万人	40万人	47.5万人	42.8万人	50万人	C
指標の説明	宿泊者数は平成９年をピークにして減少し続けており、平成１４年から５０万人を下回る状態が続いています。観光客誘客を促進する取り組みにより、５０万人の状態に回復することを目標とします。						

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

皆生温泉では、官民が一緒になり、皆生温泉の街づくりアドバイザーの堀繁東京大学教授の理論を実践した、米子市観光センター周辺を市民や観光客の滞留拠点とする街づくりを進めており、現在までに、「潮風の足湯」整備、「素鳳ふるさと館」のリニューアル、「皆生横丁きないや」や「手しごとギャラリーkaike」の開設など、まち歩き拠点の整備を実施した。

また、皆生温泉にぎわい創出事業では、重点的に皆生温泉の宣伝ＰＲ、イベント開催をするとともに、ホームページによる情報発信を推進し、観光協会の助成事業では、各種誘致活動、共同宣伝、各種イベントを開催した。

成果

出雲大社の遷宮効果が薄れたこと、スカイマークの減便、貸切バスの運賃値上げなどにより、平成２６年の皆生温泉宿泊者数は４２７，８３７人（対前年比９０．１０％）であった。

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

選ばれる温泉地、温泉文化を愉しむ風情ある温泉地を目指して、鳥取県が創設した「温泉地を愉しむ空間創出プロジェクト事業」を活用した「皆生温泉まちあるき環境整備事業」を皆生温泉旅館組合と一緒になって実施することで、引き続き皆生温泉の活性化に向けて取り組んでいく。

また、目標の達成を目指して、引き続き皆生温泉にぎわい創出事業の支援を重点的に行う。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

４ 『あした』がいきいき

担当課	経済部観光課						
指　標　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 （H27）	目標 達成度
淀江地区の観光施設、歴史文化施設の入込み客数	42.8万人 (H22.3.31現在)	37.9万人	36.2万人	32.1万人	30.6万人	52万人	D
指標の説明	淀江地区への観光客の誘客を促進することにより、淀江ゆめ温泉、伯耆古代の丘公園、上淀白鳳の丘展示館、どんぐり村、妻木晩田史跡公園への延べ入込み客数を、約２０％増やすことを目標とします。						

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

観光施設、文化施設、産業団体等で連携し実行委員会を組織し、イベント事業等を開催することにより、地域の資源をPRに努め、誘客の増加策を図った。

淀江地域の魅力発信の取組みとして、地域再発見イベント「よどえ道草日和」、冊子（淀江みちくさ手帖）を活用したウォ―キング等を実施した。

インターネット（SNS）を利用して情報発信を継続して実施した。

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

観光施設と文化施設とが一体となって、相互に協力、補完したイベント等を開催するなど、淀江地区の魅力をさらに拡充し、インターネット（SNS）等の活用と併せて誘客活動を実施する。

地域の素材を生かした地域ブランドの設立等を支援し、ＰＲ活動に努め物産振興を図る。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

４　『あした』がいきいき

担当課	経済部経済戦略課						
指　　標　　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 (H27)	目標 達成度
米子流通業務団地企業進出率	79.6%	83.9%	92.3%	95.7%	100%	100%	A
指標の説明	流通業務団地整備事業経営健全化計画において平成２６年度末までに進出率１００％とすることを目標としていることから、毎年約１ヘクタール（約４％）ずつの企業進出を目標とします。						

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

（取組み状況）

運送業等の流通関連業種、金融機関、ゼネコン等への営業活動を行い企業立地促進に努めた。

（成果）

・最後の１区画を分譲し、進出率が１００％となった。

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

（今後の方向性）

進出率１００％の目標を達成した。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

４ 『あした』がいきいき

担当課	経済部経済戦略課						
指　標　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 (H27)	目標 達成度
崎津がいなタウン企業等進出数	１件	１件	２件	２件	２件	３件	B
指標の説明	崎津がいなタウンの利活用を推進するため、新たに２件の企業を誘致することを目標とします。						

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

・鳥取県と連携して進出可能性のある企業へ訪問し、積極的な企業誘致活動を実施した。

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

企業誘致を実現するため、引き続き誘致活動を実施する。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

４　『あした』がいきいき

担当課	経済部経済戦略課						
指　標　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 (H27)	目標 達成度
誘致企業数	16企業	19企業	24企業	26企業	29企業	21企業	A
指標の説明	本市がこれまでに誘致した企業の総数です。 地域経済への波及効果が期待できることから、積極的な誘致活動を行うことにより、毎年１社の誘致を目標とします。						

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

鳥取県と連携し、市関西事務所等も活用しながら、進出可能性のある企業へ訪問し、用地や支援制度等の情報提供をするなど、積極的な企業誘致活動を実施した。

（成果）

平成２６年度進出企業

・永伸商事㈱

・㈱イーウェル

・上田コールド㈱

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

（今後の方向性）

引き続き製造業を中心とした、地域経済への波及効果の期待できる企業について、年間１社の誘致を目標として、積極的な誘致活動を実施する。

（事業計画等）

・積極的な企業訪問の実施

・市関西事務所及びふるさと経済活性化委員会の活用による情報収集及びＰＲ。

・企業立地促進補助金等の優遇助成制度の積極的な活用

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

４ 『あした』がいきいき

担当課	建設部土木課

指　標　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 (H27)	目標 達成度
幹線市道の整備延長	123,636 m	123,636 m	123,676 m	123,676 m	123,676 m	125,518 m	C
指標の説明	幹線市道のうち、計画期間内に皆生温泉環状線（３工区）ほか４路線を整備することを目標とします。						

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

○皆生温泉環状線（３工区）

・工事（歩道）　Ｌ＝８２．１ｍ

○安倍三柳線

・測量設計調査業務委託　一式

○和田浜団地大篠津西２号線

・用地調査業務委託　一式

○大篠津西１０号線

・用地調査業務委託　一式

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

皆生温泉環状線は、用地買収が完了した区間の整備を平成２７年度中に行い、全体については、平成２８年度完成を目指します。和田浜団地大篠津西２号線及び大篠津西１０号線は、都市計画道路葭津和田町線の開通に合わせた完成を目指します。安倍三柳線は、平成２７年度より用地買収にかかり、早期完成を目指します。これらの市民生活の基礎となる幹線道路を整備することにより市民生活及び経済活動の向上を目指します。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

４　『あした』がいきいき

担当課	企画部地域政策課						
指　標　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 （H27）	目標 達成度
米子空港搭乗者数	44万人 (21年度実績)	42.8万人	47.3万人	63.9万人	84.7万人	50万人	A
指標の説明	空港の利用促進を強化することにより、毎年１万人増やすことを目標とします。						

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

県や関係団体等と連携して、米子空港利用促進懇話会で各種キャンペーンや旅行商品等の開発･観光ＰＲ活動及び国際線チャーター便の運行支援、時刻表の作成･配布等の広報活動を展開してきた。

平成２６年度は、全日空東京便の１０月以降の１日６便化、大型機の一部導入（３月～１０月)、併せてスカイマークの路線拡大及び通年運航、アシアナソウル便の３年ぶりの利用者３万人達成等により、昨年度に比較して大きく利用者が伸びた。

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

平成２７年度は、９月からスカイマークがすべての路線の運休を決定しているため、利用者の減少が懸念される。そのため、これまで以上に米子空港の利用促進に努める必要がある。

また、東京便については、通年での６便運航に向け、首都圏との航空需要、山陰旅行需要の喚起を図っていくために、引き続き利用促進策の実施による航空需要の拡大を図る事が重要となっている。

このため、米子空港利用促進懇話会、観光振興団体、県及び各自治体などとの連携を深め効果的な利用促進策を推進する。具体的には県内外のエージェントへの旅行商品造成支援や中海圏域からのアクセス向上対策への支援、山陰観光情報の発信等を行い、利用者の増加に努める。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

４　『あした』がいきいき

担当課	経済部観光課						
指　標　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 (H27)	目標 達成度
コンベンションの誘致件数	58件	82件	95件	131件	87件	77件	A
指標の説明	各種コンベンションの開催により、大きな経済波及効果が期待できるため、誘致活動の支援等を図ります。 過去５年間（Ｈ１７年度～２１年度）の平均値を基準値とし、その間の最高値と同レベルまで引き上げることを目標とします。						

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

コンベンション主催者へ開催支援し、コンベンションの誘致活動、広報宣伝のために、コンベンションビューローの運営に対して運営費負担金を支出するとともに、コンベンション誘致会議に参加し、誘致活動を支援した。

また、平成２１年９月から米子駅前簡易駐車場の入退場をゲートバー式に改め、目的外利用の車両を排除してコンベンションセンター用の無料駐車場を確保したことにより、駐車場の利用率が向上した。その他、飲食店マップの作成、配布及び観光パンフレットの提供など開催、誘致支援を行った。

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

会議、大会等は、毎年定例の開催ではないため、年によって偏りが出るが、補助対象とならないコンベンションの誘致も多く、継続した誘致活動が重要であるので、引き続き、公益財団法人とっとりコンベンションビューローへの支援を積極的に行う。

また、米子国際会議場の管理、コンベンションセンター用の無料駐車場としての米子駅前簡易駐車場の適切な運営管理及び観光パンフレットの提供等による利用促進を図る。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

４ 『あした』がいきいき

担当課	経済部観光課						
指　標　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 (H27)	目標 達成度
コンベンション参加者数	18,375人	21,403人	30,049人	35,233人	26,818人	22,957人	A
指標の説明	コンベンションの参加者数の増加は観光産業や地域経済の活性化につながると考えられるため、参加者数の増加を図ります。 過去５年間（Ｈ１７年度～２１年度）の平均値を基準値とし、その間の最高値と同レベルまで引き上げることを目標とします。						

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

コンベンション主催者へ開催支援し、コンベンションの誘致活動、広報宣伝のために、コンベンションビューローの運営に対して、運営費補助金を支出するとともに、コンベンション誘致会議に参加し、誘致活動を支援した。

また、観光パンフレットの提供など、開催、誘致支援を行った。

成果

平成２６年度のコンベンション参加者数は２７，５２８人で、対前年比７４．９９％であった。

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

会議、大会等は、毎年定例の開催ではないため、年によって偏りが出るが、継続した誘致活動が重要であるので、引き続き、公益財団法人とっとりコンベンションビューローへの支援を積極的に行う。

また、米子国際会議場の管理、コンベンションセンター用の無料駐車場としての米子駅前簡易駐車場の適切な運営管理及び観光パンフレットの提供等による利用促進を図る。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

５ 『市役所』がいきいき

担当課	総務部財政課						
指　標　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 (H27)	目標 達成度
市債未償還残高の低減 （臨時財政対策債等特別債を除く普通会計）	501.6億円 (22.3.31現在)	447億円	419億円	443億円	427億円	400億円以下	C
指標の説明	計画期間内に４００億円以下まで低減することを目標とします。 ※市債未償還残高…公共事業などを実施するために借り入れたお金の残高を表します。						

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

投資的事業を精査することで、市債の発行を可能な限り抑制し、市債未償還残高の低減に努めた。

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

平成２５年度に土地開発公社の解散及び流通業務団地特別会計の廃止に伴う借入（約４０億円）を行った影響が大きく、目標達成は厳しい状況であるが、引き続き投資的事業を抑制し、市債未償還残高の低減を図る。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

５ 『市役所』がいきいき

担当課	総務部財政課						
指　標　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 （H27）	目標 達成度
財政健全化判断比率の健全性の維持 ①実質赤字比率	0%未満 (22.3.31現在)	0%未満	0%未満	0%未満	0%未満	0%未満	A
指標の説明	計画期間内において、実質赤字を生じさせないことを目標とします。 ※財政健全化判断基準…自治体の財政健全度を示す指標として国が法律で定めたものです。 ※実質赤字比率…一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般税源の規模）に対する比率を表します。						

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

数値目標の達成に向け、経常予算のシーリング（－５％）や市税等の収入確保等を実施した結果、平成２６年度においても、実質赤字比率は計上されていない。

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

歳入においては、遊休地の売却や市有財産の有効活用等、新たな財源確保に努めるとともに、使用料・手数料の見直しや市税等のさらなる収納率の向上に向け、口座振替の促進や、滞納対策等、一層の取組強化を図る。また、歳出においては、事務事業の優先順位による選択、補助金等の見直し、借地料の適正化に取り組むとともに、新規事業の実施にあたっては、既存施策の廃止・縮減等を前提として終期を設定する等、効果的かつ効率的な予算編成に努める。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

５ 『市役所』がいきいき

担当課	総務部財政課						
指　標　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 (H27)	目標 達成度
財政健全化判断比率の健全性の維持 ②連結実質赤字比率	3.53% 未満 (22.3.31現在)	2.37%	1.69%	0%未満	0%未満	0%未満	A
指標の説明	計画期間内において、連結実質赤字を生じさせないことを目標とします。 ※連結実質赤字比率…全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般税源の規模）に対する比率を表します。						

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

数値目標の達成に向けて、特別会計の経営健全化への取組を進めた結果、平成２６年度においても連結実質赤字比率は計上されていない。

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

各特別会計において、事業運営方法等を抜本的に見直し、収入の積極的な確保や徹底した経費の縮減を図ることにより、業務の効率化と経常収支の改善を図るとともに、公共事業については、部分的・時限的な凍結も検討する等、事業の抜本的見直しを行う。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

５ 『市役所』がいきいき

担当課	総務部財政課

指　標　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 (H27)	目標 達成度
財政健全化判断比率の健全性の維持 ③実質公債費比率	21.1% 未満 (22.3.31現在)	20.8%	19.8%	18.6%	16.8%	20.0% 未満	A

指標の説明	計画期間内において、実質公債費比率２０．０%未満を維持することを目標とします。 ※実質公債費比率…地方債の元利償還金等のうち、一般会計等が負担した額の標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般税源の規模）に対する比率を表します。

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

新規の投資的事業は必要最小限となるよう厳選する等の取組を継続してきた結果、対前年度比１．８ポイントの良化となった。

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

公債費負担適正化計画に基づき、新規の投資的事業は必要最小限となるよう厳選するとともに、準元利償還金の増加を抑えるためにも、下水道事業における投資的事業を精査し、鳥取県西部広域行政管理組合の今後の投資的事業計画の策定にも積極的に関与していく。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

５ 『市役所』がいきいき

担当課	総務部財政課						
指　標　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 （H27）	目標 達成度
財政健全化判断比率の健全性の維持 ④将来負担比率	200.1% (22.3.31現在)	179.0%	161.7%	162.2%	153.5%	170% 未満	A
指標の説明	計画期間内において、将来負担比率１７０％未満（早期健全化判断基準は３５０％）を維持することを目標とします。 ※将来負担比率…地方債の残高等のように一般会計等が将来負担すべき実質的な負担の標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般税源の規模）に対する比率を表します。						

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

数値目標の達成に向けて、市債発行の抑制や、特別会計の健全化に取り組んだ結果、平成２６年度の将来負担比率は目標を達成し、平成２５年度の１６２．２％から８．７ポイント良化した。

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

引き続き、真に必要な事業を精査し、新発債を計画的に発行するとともに、特別会計の健全化等に取り組むこととしている。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

５ 『市役所』がいきいき

担当課	総務部行政経営課						
指　標　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 (H27)	目標 達成度
市税の徴収率（現年）	98.2%	98.5%	98.6%	98.9%	98.9%	98.5%	A
指標の説明	財政基盤を安定させるためには、市税の現年分の徴収率を９８．５％以上にすることを目標とします。						

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

平成１７年度の第一次行財政改革の実施に併せて、庁内に米子市市税等滞納整理対策本部を設置して以来、市税等の滞納対策の取組みを継続してきた。

この間、具体的には、徴収体制の強化のための集中的な人員配置、悪質な滞納者への差し押さえ等の滞納処分の強化、滞納者への行政サービスの利用制限の実施、継続的な口座振替の利用促進等を行い、着実に徴収率が改善された。

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

税負担の公平性を確保する観点から、今後も滞納対策の取組を充実・強化していく必要があり、平成２４年度に制定・施行した米子市債権管理条例による債権管理を徹底することにより、債権管理の更なる適正化を図ることとした。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。

５ 『市役所』がいきいき

担当課	総務部職員課						
指　標　名	基準値 H21orH22	H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 実績値	H26年度 実績値	目標値 （H27）	目標 達成度
人口１万人当たりの職員数	64人 (22.3.31現在)	63人	62人	62人	62人	60人	B
指標の説明	行政の効率化を進めるためには、職員数の適正化を図ることが必要であると考えられることから、人口１万人当たりの職員数を４人削減することを目標とします。						

【H26年度中の取組状況及び成果などを具体的に記述】

定年前早期退職者の募集

事務事業の縮小・廃止及び民間移管の推進

組織機構の見直し

【目標実現のための方策・スケジュール・方向性などを具体的に記述】

Ｈ２６年度中の人口１万人当たりの職員数は６２人（６２．１２人）であり、目標の達成までには、あと２５人の人員を削減する必要があるが、昨年、今年と、育児休業者等により実際に業務に従事できていない職員が２５名以上（平成２５年３月３１日現在：３７名。平成２６年３月３１日現在：３４名。平成２７年３月３１日現在：３４名。）存在するという現状から、実質的には、目標値を上回る人員削減を実施したことと同様の状況にある。

＜目標達成度の区分＞
Ａ＝目標値を達成している
Ｂ＝概ね順調に進捗しており、目標を達成できる見込みである
Ｃ＝進捗状況が停滞しており、目標を達成するためには取り組みを強化していく必要がある
Ｄ＝基準値を下回っている。